

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

日本シイムケイ株式会社

代表取締役社長 高 井 建 郎

第55回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第55回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成27年6月24日（水曜日）午後5時10分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月25日（木曜日）午前10時
2. 場 所 埼玉県富士見市大字鶴馬1803番地1
富士見市民文化会館 キラリふじみ マルチホール
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第55期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第55期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役8名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件
- 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

4. その他本招集ご通知に関する事項

本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.cmk-corp.com>) に掲載いたしております。

従いまして、本招集ご通知添付書類は、監査報告を作成するに際して、監査役および会計監査人が監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.cmk-corp.com>) に掲載させていただきます。

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、米国は景気回復が持続し世界経済を牽引いたしました。欧州はウクライナ問題が尾を引き、中国および新興国の経済成長は鈍化いたしました。

国内経済では、消費税率引き上げにともなうマイナス影響はありましたが、政府日銀主導による経済金融政策による下支えや、期後半での急速な円安による環境変化も重なり、総じて景気回復は緩やかなものにとどまりました。

このような変化が大きい経済環境のなか、当社グループの販売状況は、自動車関連製品においては、国内の消費税増税後の生産調整による影響が見られましたが、海外の北米向け販売が伸長し、自動車全体の売上は堅調さを維持いたしました。自動車以外の分野では、通信関連機器、アミューズメント向け製品の売上が増加し、これらの製品で多く採用されているビルドアップ基板の売上が増加、また試作品の売上も増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は737億3千万円、前期比26億9千8百万円（前期比3.8%増）の増収となりました。

利益面につきましては、海外連結子会社の収益改善および国内連結子会社の吸収合併による事業再編の効果などにより、営業利益は6億4千1百万円（前期実績11億9百万円の営業損失）となりました。

経常利益は為替相場が円安基調で推移したことによる為替差益7億5千2百万円等により、15億1千3百万円（前期実績18億4千3百万円の経常損失）となりました。

最終損益につきましては、海外連結子会社の関係会社株式売却益6億1千9百万円などの特別利益を計上しました結果、当期純利益は11億7千8百万円（前期実績49億5千5百万円の当期純損失）となりました。

品目別の売上状況につきましては、以下のとおりであります。

| 品 目<br>期 別     | 当 期<br>(平成26年4月1日から<br>平成27年3月31日まで) |       | 前 期<br>(平成25年4月1日から<br>平成26年3月31日まで) |       | 増 減   |       |
|----------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|-------|-------|
|                | 金 額                                  | 構成比率  | 金 額                                  | 構成比率  | 金 額   | 増 減 率 |
|                | 百万円                                  | %     | 百万円                                  | %     | 百万円   | %     |
| ビルドアップ・パッケージ基板 | 22,032                               | 29.9  | 19,608                               | 27.6  | 2,424 | 12.4  |
| 多層プリント配線板      | 27,023                               | 36.7  | 27,316                               | 38.5  | △293  | △1.1  |
| 両面プリント配線板      | 15,371                               | 20.8  | 15,987                               | 22.5  | △616  | △3.9  |
| そ の 他          | 9,304                                | 12.6  | 8,120                                | 11.4  | 1,184 | 14.6  |
| 合 計            | 73,730                               | 100.0 | 71,031                               | 100.0 | 2,698 | 3.8   |

＜ビルドアップ・パッケージ基板＞

主として、自動車向け電子制御機器や通信機器、デジタルカメラ、家庭用ゲーム機器に用いられるビルドアップ・パッケージ基板は、通信機器と自動車向け製品の受注増により、売上は前期比24億2千4百万円の増加（増加率12.4%）となりました。

＜多層プリント配線板＞

主として、自動車向け汎用電子制御機器やデジタル関連機器に用いられる多層プリント配線板は、自動車向け製品の受注減少により、売上は前期比2億9千3百万円の減少（減少率1.1%）となりました。

＜両面プリント配線板＞

主として、自動車向けAV機器や、一般家電に用いられる両面プリント配線板は、自動車向け製品の受注減少により、売上は前期比6億1千6百万円の減少（減少率3.9%）となりました。

＜そ の 他＞

上記各品目に付帯する回路設計、試作品、金型、各種治具類などを中心としたその他売上は、国内外における試作品の受注増加により、売上は前期比11億8千4百万円の増加（増加率14.6%）となりました。

(2) 設備投資等および資金調達の状況

- ① 設備投資の状況につきましては、当連結会計年度中の固定資産投資総額は、50億1千1百万円で、その主なものは次のとおりであります。

|                                      |                 |
|--------------------------------------|-----------------|
| 日本シイエムケイ株式会社                         | 多層プリント配線板生産関連設備 |
| CMK CORPORATION (THAILAND) CO., LTD. | 多層プリント配線板生産関連設備 |
| 希門凱電子（無錫）有限公司                        | ビルドアップ配線板生産関連設備 |

- ② 上記設備投資資金につきましては、自己資金および借入金により充当いたしました。

### (3) 対処すべき課題

プリント配線板業界におきましては、自動車関連製品において安全装置の普及や環境対応などをはじめとした電装システムの採用がますます進むことが予測され、またスマートフォンやタブレット型端末といった通信関連機器においても需要の伸長が見込まれることから、市場の成長は継続するものと考えられます。しかしながら、価格面における競争の激化や、品質に対する要求が強まることが予想されるなど当社を取り巻く環境は不透明であります。

このような状況下におきまして、当社は「品質・コスト対応力の経営」の経営方針のもと、「経営基盤の盤石化から成長路線へ」「車載基板市場での競争優位確立」を中期経営方針として、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

#### ① 収益構造の改善

生産管理の改善による安定生産の実現、生産単位の見直しによる生産効率化やグローバル集中購買の強化などコスト対応力・価格競争力の強化を図り、収益の向上に努めてまいります。

#### ② 経営環境変化への対応力強化

製造・検査工程のさらなる自動化や国内の生産システムを海外へ移植するなど、国内外の各拠点での共通品質を実現させることで収益体質を確立し、市場・顧客のニーズに対応できるように競争力強化に努めてまいります。

#### ③ 事業構造の転換

国内事業においては、当社は当期において子会社を吸収合併し、経営資源を集約することにより業務および人員体制の効率化を図っておりますが、この事業再編による合理化をさらに推し進めるとともに、新規商品の事業化や新分野の開拓を進めるなど、事業構造および規模の最適化を追求してまいります。一方、海外事業においては、海外市場における需要の拡大に対応するため、生産能力の拡充を図り、グローバルな見地での最適地生産体制の実現を目指してまいります。

以上に掲げました経営課題に対して真摯に取り組み、安定的な収益の確保と、さらなる企業価値の向上に全力を挙げてまいります。株主のみなさまにおかれましては、何卒、ご理解とより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 財産および損益の状況の推移

| 区 分                           | 第 52 期<br>(平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで) | 第 53 期<br>(平成24年4月1日から<br>平成25年3月31日まで) | 第 54 期<br>(平成25年4月1日から<br>平成26年3月31日まで) | 第 55 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成26年4月1日から<br>平成27年3月31日まで) |
|-------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                   | 80,563                                  | 72,677                                  | 71,031                                  | 73,730                                               |
| 経常利益または<br>経常損失(△) (百万円)      | 346                                     | 567                                     | △1,843                                  | 1,513                                                |
| 当期純利益または<br>当期純損失(△) (百万円)    | △2,873                                  | 712                                     | △4,955                                  | 1,178                                                |
| 1株当たり当期純利益<br>または当期純損失(△) (円) | △48.92                                  | 12.13                                   | △84.36                                  | 19.99                                                |
| 総 資 産 (百万円)                   | 99,201                                  | 95,434                                  | 97,150                                  | 99,175                                               |
| 純 資 産 (百万円)                   | 55,829                                  | 57,773                                  | 56,966                                  | 59,651                                               |

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数(自己株式数を控除した株式数)により算出しております。

## (5) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                             | 資 本 金          | 当 社 の<br>出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|-----------------------------------|----------------|------------------|---------------|
| シイエムケイファイナンス株式会社                  | 百万円<br>30      | 100.0 %          | ファクタリング業務     |
| シイエムケイ・プロダクツ株式会社                  | 百万円<br>233     | 99.9             | プリント配線板の設計、製造 |
| CMK ASIA (PTE.) LTD.              | 百万US\$<br>63   | 100.0            | プリント配線板販売     |
| P. T. CMKS INDONESIA              | 百万US\$<br>20   | 99.0<br>(99.0)   | —             |
| 新昇電子（香港）有限公司                      | 百万HK\$<br>150  | 100.0            | プリント配線板販売     |
| 希門凱電子（無錫）有限公司                     | 百万人民元<br>502   | 65.0             | プリント配線板製造     |
| 旗利得電子（東莞）有限公司                     | 百万人民元<br>196   | 100.0<br>(100.0) | プリント配線板製造     |
| 新昇電子貿易（深圳）有限公司                    | 百万人民元<br>1     | 100.0<br>(100.0) | プリント配線板販売     |
| CMK EUROPE N. V.                  | 百万EUR<br>22    | 100.0<br>(100.0) | プリント配線板販売     |
| CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD. | 百万THB<br>4,357 | 100.0            | プリント配線板製造     |
| CMK AMERICA CORPORATION           | 百万US\$<br>0.1  | 100.0            | プリント配線板販売     |

(注) 1.「当社の出資比率」欄の（ ）内書は、間接所有割合（内数）であります。

2. 平成27年1月9日開催の取締役会において、CMKS (MALAYSIA) SDN. BHD. の株式を譲渡することを決定し、3月27日をもって当社所有（間接所有含む）の全株式の譲渡を行っております。

3. 当社は連結子会社である、日本シイエムケイマルチ株式会社、シイエムケイ蒲原電子株式会社、株式会社山梨三光およびシイエムケイメカニクス株式会社を平成26年10月1日をもって吸収合併しております。

4. 連結子会社であるP. T. CMKS INDONESIAは、平成27年3月31日現在清算手続き中であります。

## (6) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当社グループは、プリント配線板および電子デバイスならびにその関連製品の設計・製造・販売を主要な事業内容としております。

## (7) 主要な営業所および工場等（平成27年3月31日現在）

## ① 当 社

| 名 称         | 所 在 地   | 名 称         | 所 在 地   |
|-------------|---------|-------------|---------|
| 本 社         | 東京都新宿区  | S E セ ン タ ー | 埼玉県三芳町  |
| 大阪営業所       | 大阪府守口市  | 横浜営業所       | 横浜市港北区  |
| 群馬営業所       | 群馬県伊勢崎市 | 名古屋営業所      | 愛知県刈谷市  |
| 広島営業所       | 広島市東区   | 福岡営業所       | 福岡市博多区  |
| 浜松営業所       | 浜松市中区   | 仙台営業所       | 宮城県白石市  |
| 松本営業所       | 長野県松本市  |             |         |
| Gステーション工場   | 群馬県伊勢崎市 | 技術センター工場    | 群馬県伊勢崎市 |
| KIBANセンター工場 | 群馬県伊勢崎市 | 新 潟 工 場     | 新潟県聖籠町  |
| 蒲 原 工 場     | 新潟県五泉市  | 秩 父 工 場     | 埼玉県秩父市  |

（注）平成26年10月1日付の吸収合併に伴い、日本シイエムケイマルチ株式会社は新潟工場、シイエムケイ蒲原電子株式会社は蒲原工場、シイエムケイメカニクス株式会社は秩父工場として当社の主要な工場となっております。

## ② 子会社

| 会 社 名                                   | 所 在 地          |
|-----------------------------------------|----------------|
| シイエムケイファイナンス株式会社                        | 東京都新宿区         |
| シイエムケイ・プロダクツ株式会社                        | 神奈川県相模原市       |
| CMK A S I A ( P T E . ) L T D .         | シンガポール共和国      |
| 新昇電子（香港）有限公司                            | 中華人民共和国香港特别行政区 |
| 希門凱電子（無錫）有限公司                           | 中華人民共和国江蘇省無錫市  |
| 旗利得電子（東莞）有限公司                           | 中華人民共和国広東省東莞市  |
| 新昇電子貿易（深圳）有限公司                          | 中華人民共和国広東省深圳市  |
| CMK E U R O P E N . V .                 | ベルギー王国         |
| CMK CORPORATION (THAILAND) CO., LTD.    | タイ王国           |
| CMK A M E R I C A C O R P O R A T I O N | アメリカ合衆国        |

(8) 従業員の状況（平成27年 3 月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数   | 前期比増減 |
|--------|-------|
| 4,490名 | 448名減 |

（注）従業員数は就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数   | 前期比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|--------|-------|--------|--------|
| 1,536名 | 773名増 | 42.70歳 | 14.10年 |

（注）1. 従業員数は就業人員であり、受入出向者 9 名を含み、出向者211名は含まれておりません。

2. 上記従業員数には、平成26年10月 1 日付で吸収合併いたしました日本シイエムケイマルチ株式会社、シイエムケイ蒲原電子株式会社およびシイエムケイメカニクス株式会社からの移籍者が含まれております。

3. 上記のほか、臨時・パートタイマー 5 名、契約社員64名、嘱託20名が在籍しております。

(9) 主要な借入先（平成27年 3 月31日現在）

企業集団の主要な借入先

| 借入先        | 期末借入金残高 |
|------------|---------|
|            | 百万円     |
| 株式会社みずほ銀行  | 6,210   |
| 株式会社三井住友銀行 | 4,912   |
| 株式会社東京都民銀行 | 3,237   |

（注）上記金額には、社債の未償還残高を含めております。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

- |              |                                    |
|--------------|------------------------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 227, 922, 000株                     |
| (2) 発行済株式の総数 | 59, 200, 093株（自己株式3, 860, 071株を除く） |
| (3) 当期末株主数   | 7, 163名                            |
| (4) 単元株式数    | 100株                               |
| (5) 大株主      |                                    |

| 株主名                                            | 持株数    | 持株比率 |
|------------------------------------------------|--------|------|
|                                                | 千株     | %    |
| 中山登                                            | 4, 982 | 8. 4 |
| フリージア・マクロス株式会社                                 | 3, 334 | 5. 6 |
| 株式会社みずほ銀行                                      | 2, 576 | 4. 3 |
| 一般財団法人電子回路基板技術振興財団                             | 2, 500 | 4. 2 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                      | 2, 171 | 3. 6 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                        | 2, 107 | 3. 5 |
| 第一生命保険株式会社                                     | 1, 895 | 3. 2 |
| みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社 | 1, 745 | 2. 9 |
| 株式会社三井住友銀行                                     | 1, 613 | 2. 7 |
| みずほ信託銀行株式会社退職給付信託日立化成口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社   | 1, 457 | 2. 4 |

- (注) 1. 当社は、自己株式3, 860, 071株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。
3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社1, 745千株は、株式会社東京都民銀行の信託財産であります。
4. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託日立化成口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社1, 457千株は、日立化成株式会社の信託財産であります。

### (6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成27年3月31日現在）

| 地 位                | 氏 名     | 担当または重要な兼職の状況                              |
|--------------------|---------|--------------------------------------------|
| 代表取締役社長<br>執行役員会議長 | 高 井 建 郎 | 一般財団法人電子回路基板技術振興財団 理事長                     |
| 取 締 役<br>副社長執行役員   | 中 山 高 広 | CMK CORPORATION (THAILAND) CO., LTD.<br>会長 |
| 取 締 役<br>執行役員      | 中 山 明 治 | シイエムケイ・プロダクツ株式会社<br>代表取締役社長                |
| 取 締 役<br>執行役員      | 小 口 高 哉 | 知的財産部長、法務担当、<br>海外事業企画担当                   |
| 取 締 役<br>執行役員      | 花 岡 仁 志 | 監査室長、環境担当、CSR担当、<br>内部統制担当、危機管理担当          |
| 取 締 役<br>執行役員      | 黒 沢 明   | 経理財務担当、<br>シイエムケイファイナンス株式会社<br>代表取締役社長     |
| 取 締 役<br>執行役員      | 漆 山 健 一 | 経営企画部長、総務担当                                |
| 常 勤 監 査 役          | 石 井 裕   |                                            |
| 監 査 役              | 若 林 寛 夫 |                                            |
| 監 査 役              | 市 川 茂 夫 | とみんリース株式会社<br>代表取締役社長                      |

- (注) 1. 平成26年6月26日開催の第54回定時株主総会において、中山高広氏、花岡仁志氏、黒沢 明氏、漆山健一氏の4名が取締役にあらたに選任され、それぞれ就任いたしました。
2. 監査役若林寛夫氏および市川茂夫氏は、社外監査役であり、東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員であります。
3. 平成27年3月27日付で、中山 登氏（代表取締役会長）が、辞任により取締役を退任いたしました。
4. 平成27年3月31日付で、小口高哉氏が、辞任により取締役を退任いたしました。
5. 監査役市川茂夫氏が代表取締役社長を兼務しているとみんリース株式会社は、平成27年4月1日付で東京TVリース株式会社に商号変更いたしました。
6. 当社は、最近の状況に鑑み社外取締役を置くことを検討しておりましたが、その選任議案を株主総会に提案するには至っておりませんでした。本定時株主総会において、株主総会参考書類に記載のとおり、社外取締役の選任を提案しております。

7. 当社は、経営意思決定の迅速化および経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。平成27年3月31日現在における取締役兼務者以外の執行役員の地位および担当または重要な兼職の状況は次のとおりであります。

| 地 位         | 氏 名     | 担当または重要な兼職の状況                                                        |
|-------------|---------|----------------------------------------------------------------------|
| 常 務 執 行 役 員 | 柴 田 栄 造 | 営業担当、<br>旗利得電子（東莞）有限公司担当、<br>新昇電子（香港）有限公司 董事長、<br>新昇電子貿易（深圳）有限公司 董事長 |
| 執 行 役 員     | 池 田 猛   | 市場開発室担当                                                              |
| 執 行 役 員     | 伊 藤 和 博 | 情報担当、生産改革担当                                                          |
| 執 行 役 員     | 大 澤 功   | 国内製造統括本部長                                                            |
| 執 行 役 員     | 小 笠 原 敬 | 品質担当、技術担当                                                            |

8. 事業年度末日後の取締役および執行役員の地位および担当または重要な兼職の状況の異動は次のとおりであります。

| 地 位                  | 氏 名     | 担当または重要な兼職の状況                          | 異動年月日     |
|----------------------|---------|----------------------------------------|-----------|
| 取 締 役<br>常 務 執 行 役 員 | 黒 沢 明   | 経営管理担当、<br>シイエムケイファイナンス株式会社<br>代表取締役社長 | 平成27年4月1日 |
| 取締役執行役員              | 花 岡 仁 志 | 監査室長、環境担当、CSR担当、<br>内部統制担当、危機管理担当、安全担当 | 平成27年4月1日 |
| 取締役執行役員              | 漆 山 健 一 | 事務管理担当、総務担当                            | 平成27年4月1日 |
| 執 行 役 員              | 河 島 正 紀 | 人事総務部長                                 | 平成27年4月1日 |

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分                | 支給人員          | 報酬等の額             |
|--------------------|---------------|-------------------|
| 取 締 役              | 7 名           | 91百万円             |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3 名<br>( 2 名) | 13百万円<br>( 4 百万円) |
| 合 計                | 10名           | 105百万円            |

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社の関係

社外監査役市川茂夫氏は、とみんリース株式会社（平成27年4月1日付で東京TYリース株式会社に商号変更）の代表取締役社長を兼務しております。当社と同社との間には、リースに係る取引があります。

② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分          | 氏 名     | 主な活動状況                                                                       |
|--------------|---------|------------------------------------------------------------------------------|
| 社 外<br>監 査 役 | 若 林 寛 夫 | 当事業年度開催の取締役会15回のうち13回に、また監査役会14回のすべてに出席し、過去の経験や実績に基づく専門的見地から適宜、発言を行っております。   |
| 社 外<br>監 査 役 | 市 川 茂 夫 | 当事業年度開催の取締役会15回のうち13回に、また監査役会14回のうち13回に出席し、過去の経験や実績に基づく専門的見地から適宜、発言を行っております。 |

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

#### 4. 会計監査人の状況

- (1) 会計監査人の名称  
新宿監査法人

- (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

| 区 分                              | 支 払 額 |
|----------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る報酬等の額                    | 29百万円 |
| 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 45百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額は合計額で記載しております。

- (3) 非監査業務の内容  
該当事項はありません。

- (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の監査役会は、会社法第340条に規定する監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議題を決定し、当社は、当該決定に基づき、当該議題を株主総会に提案いたします。

#### 5. 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法第362条および会社法施行規則第100条に基づく基本方針に関し、取締役会において次のとおり決議いたしております。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会を経営戦略および執行監督の機能として、また監査役会をその監督機能として捉えその両機能を強化することにより、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底を図る。「CMKグループ行動宣言」を制定し、全ての役員・従業員が法令・定款および社会規範を遵守し、その職務を遂行する。さらに、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係をもたず、毅然とした態度で対応する。コンプライアンスに係る教育・研修を充実させる。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、社内規則に従い適

切に保存管理し必要に応じて規程の追加整備を行う。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の全社方針・施策を策定しリスクマネジメントの強化を図り、企業を取り巻くあらゆるリスクに対して迅速かつ適切に対処する。内部統制管理委員会にてリスクの未然防止システムの強化を図るとともに、危機管理委員会にて発生リスクへの適切な対応を行うことにより全社リスクマネジメントを強化する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業・統括部門ごとの継続的改善活動を行い、効率性を阻害する要因の発見とその対策を継続的に実施し、全社的な業務の効率化を推進する。

⑤ 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の業務執行に係る各担当部門がグループ経営の必要に応じた統制を行い、その状況を内部監査部門が監査を実施し、改善策の指導、実施の支援、助言を行う。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

取締役および使用人は監査役がその職務を十分に遂行できるよう、その監査実務につき監査役会の意見を尊重するものとする。

⑦ 前項にいう使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該業務に係る補助者が選任されている場合、その人事異動等については監査役会の意見を尊重するものとする。

⑧ 取締役および使用人が監査役会または監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は監査役に対して、法定の事項はもとより、全社的に重大な影響を及ぼす事項等に関して、監査役が報告を受けることができる体制の充実を図る。報告の方法等については、取締役と監査役会との協議により決定するものとする。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

重要な使用人からの聴取に加え、監査役と代表取締役との間の意見交換の機会を設ける。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成27年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額           | 科 目               | 金 額           |
|-------------------|---------------|-------------------|---------------|
| 資 産 の 部           |               | 負 債 の 部           |               |
| <b>流 動 資 産</b>    | <b>50,201</b> | <b>流 動 負 債</b>    | <b>32,463</b> |
| 現 金 及 び 預 金       | 14,564        | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 12,441        |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 21,552        | 短 期 借 入 金         | 8,673         |
| 有 価 証 券           | 2,647         | 1年以内償還予定の社債       | 4,500         |
| 商 品 及 び 製 品       | 4,441         | 未 払 金             | 3,293         |
| 仕 掛 品             | 3,148         | リ ー ス 債 務         | 2,430         |
| 原材料及び貯蔵品          | 1,659         | 未 払 法 人 税 等       | 74            |
| 繰 延 税 金 資 産       | 21            | 賞 与 引 当 金         | 262           |
| そ の 他             | 2,337         | 事業構造再編費用引当金       | 207           |
| 貸 倒 引 当 金         | △170          | そ の 他             | 579           |
| <b>固 定 資 産</b>    | <b>48,959</b> | <b>固 定 負 債</b>    | <b>7,060</b>  |
| <b>有形固定資産</b>     | <b>41,096</b> | 長 期 借 入 金         | 5,527         |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 14,501        | リ ー ス 債 務         | 428           |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 14,985        | 繰 延 税 金 負 債       | 872           |
| 土 地               | 9,972         | 退職給付に係る負債         | 44            |
| 建 設 仮 勘 定         | 511           | 資 産 除 去 債 務       | 160           |
| そ の 他             | 1,125         | そ の 他             | 27            |
| <b>無形固定資産</b>     | <b>748</b>    | <b>負 債 合 計</b>    | <b>39,523</b> |
| の れ ん             | 301           | 純 資 産 の 部         |               |
| そ の 他             | 446           | <b>株 主 資 本</b>    | <b>51,841</b> |
| <b>投資その他の資産</b>   | <b>7,115</b>  | 資 本 金             | 22,306        |
| 投 資 有 価 証 券       | 3,380         | 資 本 剰 余 金         | 22,063        |
| 退 職 給 付 に 係 る 資 産 | 495           | 利 益 剰 余 金         | 10,603        |
| 繰 延 税 金 資 産       | 8             | 自 己 株 式           | △3,132        |
| そ の 他             | 3,278         | その他の包括利益累計額       | 4,088         |
| 貸 倒 引 当 金         | △48           | その他有価証券評価差額金      | 887           |
| <b>繰 延 資 産</b>    | <b>13</b>     | 繰延ヘッジ損益           | 0             |
| 社 債 発 行 費         | 13            | 為替換算調整勘定          | 2,915         |
|                   |               | 退職給付に係る調整累計額      | 286           |
|                   |               | <b>少数株主持分</b>     | <b>3,721</b>  |
|                   |               | <b>純 資 産 合 計</b>  | <b>59,651</b> |
| <b>資 産 合 計</b>    | <b>99,175</b> | <b>負債・純資産合計</b>   | <b>99,175</b> |

# 連結損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金   | 額      |
|-------------------|-----|--------|
| 売 上 高             |     | 73,730 |
| 売 上 原 価           |     | 65,403 |
| 売 上 総 利 益         |     | 8,326  |
| 販売費及び一般管理費        |     | 7,685  |
| 営 業 利 益           |     | 641    |
| 営 業 外 収 益         |     |        |
| 受 取 利 息           | 76  |        |
| 受 取 配 当 金         | 64  |        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額   | 590 |        |
| 為 替 差 益           | 752 |        |
| 受 取 賃 貸 料         | 22  |        |
| そ の 他             | 191 | 1,698  |
| 営 業 外 費 用         |     |        |
| 支 払 利 息           | 363 |        |
| た な 卸 資 産 廃 棄 損   | 51  |        |
| そ の 他             | 411 | 826    |
| 経 常 利 益           |     | 1,513  |
| 特 別 利 益           |     |        |
| 固 定 資 産 売 却 益     | 23  |        |
| 負 の の れ ん 発 生 益   | 3   |        |
| 事業構造再編費用引当金戻入額    | 464 |        |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益 | 619 | 1,111  |
| 特 別 損 失           |     |        |
| 固 定 資 産 売 却 損     | 42  |        |
| 固 定 資 産 除 却 損     | 125 |        |
| 減 損 損 失           | 525 |        |
| 損 害 賠 償 金         | 19  |        |
| 関 係 会 社 清 算 損     | 62  | 775    |
| 税金等調整前当期純利益       |     | 1,849  |
| 法人税、住民税及び事業税      | 362 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額     | 175 | 538    |
| 少数株主損益調整前当期純利益    |     | 1,310  |
| 少 数 株 主 利 益       |     | 131    |
| 当 期 純 利 益         |     | 1,178  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |        |        |         |        |
|-------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高               | 22,306  | 22,063 | 10,021 | △3,502  | 50,888 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |         |        | △355   |         | △355   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 22,306  | 22,063 | 9,665  | △3,502  | 50,532 |
| 当 期 変 動 額               |         |        |        |         |        |
| 当 期 純 利 益               |         |        | 1,178  |         | 1,178  |
| 自己株式の取得                 |         |        |        | △0      | △0     |
| 自己株式の処分                 |         |        | △240   | 370     | 129    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |        |        |         |        |
| 当期変動額合計                 | —       | —      | 937    | 370     | 1,308  |
| 当 期 末 残 高               | 22,306  | 22,063 | 10,603 | △3,132  | 51,841 |

(単位：百万円)

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |         |              |                  |                   | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|-------------------------|-----------------------|---------|--------------|------------------|-------------------|--------|--------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金      | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |        |
| 当 期 首 残 高               | 417                   | 0       | 1,799        | 199              | 2,416             | 3,661  | 56,966 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |                       |         |              |                  |                   | △3     | △358   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 417                   | 0       | 1,799        | 199              | 2,416             | 3,658  | 56,607 |
| 当 期 変 動 額               |                       |         |              |                  |                   |        |        |
| 当 期 純 利 益               |                       |         |              |                  |                   |        | 1,178  |
| 自己株式の取得                 |                       |         |              |                  |                   |        | △0     |
| 自己株式の処分                 |                       |         |              |                  |                   |        | 129    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 469                   | △0      | 1,116        | 86               | 1,672             | 63     | 1,735  |
| 当期変動額合計                 | 469                   | △0      | 1,116        | 86               | 1,672             | 63     | 3,044  |
| 当 期 末 残 高               | 887                   | 0       | 2,915        | 286              | 4,088             | 3,721  | 59,651 |

# 貸 借 対 照 表

(平成27年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額           | 科 目                     | 金 額           |
|------------------------|---------------|-------------------------|---------------|
| 資 産 の 部                |               | 負 債 の 部                 |               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>41,375</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>24,970</b> |
| 現 金 及 び 預 金            | 5,878         | 支 払 手 形                 | 231           |
| 受 取 手 形                | 1,051         | 買 掛 金                   | 2,933         |
| 売 掛 金                  | 14,381        | 短 期 借 入 金               | 6,807         |
| 有 価 証 券                | 2,599         | 一年以内返済予定長期借入金           | 1,866         |
| 商 品 及 び 製 品            | 2,817         | 関 係 会 社 短 期 借 入 金       | 1,056         |
| 仕 掛 品                  | 1,908         | 一年以内償還予定社債              | 4,500         |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 590           | リ ー ス 債 務               | 2             |
| 前 払 費 用                | 115           | 未 払 金                   | 6,891         |
| 関 係 会 社 短 期 貸 付 金      | 11,143        | 未 払 法 人 税 等             | 64            |
| 未 収 入 金                | 824           | 未 払 消 費 税 等             | 39            |
| そ の 他 金                | 127           | 未 払 費 用                 | 184           |
| 貸 倒 引 当 金              | △64           | 預 り 金                   | 46            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>37,121</b> | 賞 与 引 当 金               | 220           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>20,862</b> | 事 業 構 造 再 編 費 用 引 当 金   | 64            |
| 建 築 物                  | 8,476         | 設 備 支 払 手 形             | 56            |
| 構 造 物                  | 468           | そ の 他                   | 4             |
| 機 械 及 び 装 置            | 2,633         | <b>固 定 負 債</b>          | <b>5,982</b>  |
| 車 両 及 び 運 搬 具          | 3             | 長 期 借 入 金               | 5,527         |
| 工 具 器 具 及 び 備 品        | 187           | リ ー ス 債 務               | 0             |
| 土 地                    | 9,015         | 繰 延 税 金 負 債             | 259           |
| 建 設 仮 勘 定              | 79            | 退 職 給 付 引 当 金           | 7             |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>242</b>    | 資 産 除 去 債 務             | 160           |
| の れ 許 権                | 1             | そ の 他                   | 27            |
| 特 許 権                  | 1             | <b>負 債 合 計</b>          | <b>30,952</b> |
| 借 地 権                  | 31            | <b>純 資 産 の 部</b>        |               |
| 施 設 利 用 権              | 26            | <b>株 主 資 本</b>          | <b>46,689</b> |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 67            | 資 本 金                   | 22,306        |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定      | 115           | 資 本 剰 余 金               | 22,063        |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>16,016</b> | 資 本 準 備 金               | 22,063        |
| 投 資 有 価 証 券            | 3,340         | 利 益 剰 余 金               | 5,451         |
| 関 係 会 社 株 式            | 6,632         | 利 益 準 備 金               | 984           |
| 出 資 金                  | 0             | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 4,466         |
| 関 係 会 社 出 資 金          | 3,914         | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 4,466         |
| 更 生 債 権 等              | 25            | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△3,132</b> |
| 保 険 積 立 金              | 3,026         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 868           |
| 長 期 前 払 費 用            | 53            | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 868           |
| そ の 他 金                | 116           | <b>繰 延 ヘ ッ ジ 損 益</b>    | <b>0</b>      |
| 貸 倒 引 当 金              | △48           | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>47,557</b> |
| 投 資 損 失 引 当 金          | △1,044        | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>  | <b>78,510</b> |
| <b>繰 延 資 産</b>         | <b>13</b>     |                         |               |
| 社 債 発 行 費              | 13            |                         |               |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>78,510</b> |                         |               |

# 損 益 計 算 書

(平成26年 4 月 1 日から  
平成27年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金 額   | 金 額    |
|---------------------|-------|--------|
| 売 上 高               |       | 44,955 |
| 売 上 原 価             |       | 41,803 |
| 売 上 総 利 益           |       | 3,151  |
| 販売費及び一般管理費          |       | 4,015  |
| 営 業 損 失 ( △ )       |       | △863   |
| 営 業 外 収 益           |       |        |
| 受 取 利 息             | 27    |        |
| 受 取 配 当 金           | 1,269 |        |
| 賃 貸 貸 料             | 276   |        |
| 技 術 指 導 料           | 505   |        |
| 為 替 差 益             | 657   |        |
| そ の 他               | 164   | 2,900  |
| 営 業 外 費 用           |       |        |
| 支 払 利 息             | 192   |        |
| 社 債 利 息             | 41    |        |
| 減 価 償 却 費           | 184   |        |
| 租 税 公 課             | 102   |        |
| 支 払 手 数 料           | 110   |        |
| そ の 他               | 164   | 795    |
| 経 常 利 益             |       | 1,241  |
| 特 別 利 益             |       |        |
| 固 定 資 産 売 却 益       | 19    |        |
| 事業構造再編費用引当金戻入額      | 213   |        |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益   | 2,541 |        |
| 投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額 | 3,131 |        |
| そ の 他               | 526   | 6,432  |
| 特 別 損 失             |       |        |
| 固 定 資 産 売 却 損       | 5     |        |
| 固 定 資 産 除 却 損       | 45    |        |
| 減 損 損 失             | 524   |        |
| 関係会社株式評価損           | 4,175 |        |
| 事業構造再編費用            | 335   |        |
| 損 害 賠 償 金           | 13    |        |
| そ の 他               | 197   | 5,297  |
| 税引前当期純利益            |       | 2,376  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 29    |        |
| 法 人 税 等 調 整 額       | 174   | 203    |
| 当 期 純 利 益           |       | 2,172  |

## 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |               |
|-------------------------|---------|-----------|---------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |               |
|                         |         | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 22,306  | 22,063    | 22,063        |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |         |           |               |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 22,306  | 22,063    | 22,063        |
| 当 期 変 動 額               |         |           |               |
| 別途積立金の取崩し               |         |           |               |
| 当 期 純 利 益               |         |           |               |
| 自己株式の取得                 |         |           |               |
| 自己株式の処分                 |         |           |               |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |               |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | —         | —             |
| 当 期 末 残 高               | 22,306  | 22,063    | 22,063        |

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本   |          |         |         |        |        |
|-------------------------|-----------|----------|---------|---------|--------|--------|
|                         | 利 益 剰 余 金 |          |         |         | 自己株式   | 株主資本合計 |
|                         | 利益準備金     | その他利益剰余金 |         | 利益剰余金合計 |        |        |
|                         |           | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |         |        |        |
| 当 期 首 残 高               | 984       | 8,050    | △5,213  | 3,821   | △3,502 | 44,688 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |           |          | △301    | △301    |        | △301   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 984       | 8,050    | △5,514  | 3,519   | △3,502 | 44,387 |
| 当 期 変 動 額               |           |          |         |         |        |        |
| 別途積立金の取崩し               |           | △8,050   | 8,050   | —       |        | —      |
| 当 期 純 利 益               |           |          | 2,172   | 2,172   |        | 2,172  |
| 自己株式の取得                 |           |          |         |         | △0     | △0     |
| 自己株式の処分                 |           |          | △240    | △240    | 370    | 129    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |          |         |         |        |        |
| 当期変動額合計                 | —         | △8,050   | 9,981   | 1,931   | 370    | 2,302  |
| 当 期 末 残 高               | 984       | —        | 4,466   | 5,451   | △3,132 | 46,689 |

(単位：百万円)

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |         |            | 純資産合計  |
|-------------------------|-----------------|---------|------------|--------|
|                         | その他有価証券評価差額金    | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 |        |
| 当 期 首 残 高               | 401             | 0       | 401        | 45,089 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |                 |         |            | △301   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 401             | 0       | 401        | 44,788 |
| 当 期 変 動 額               |                 |         |            |        |
| 別途積立金の取崩し               |                 |         |            | —      |
| 当 期 純 利 益               |                 |         |            | 2,172  |
| 自己株式の取得                 |                 |         |            | △0     |
| 自己株式の処分                 |                 |         |            | 129    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 467             | △0      | 466        | 466    |
| 当期変動額合計                 | 467             | △0      | 466        | 2,769  |
| 当 期 末 残 高               | 868             | 0       | 868        | 47,557 |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 5月20日

日本シイエムケイ株式会社

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 末 益 弘 幸 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 信 行 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本シイエムケイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 5月20日

日本シイエムケイ株式会社

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 末 益 弘 幸 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 信 行 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本シイエムケイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、定期的に開催し、情報の共有化を図り、種々の事案について討議いたしました。また、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が協議して定めた監査方針及び監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会等に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な会議の議事録及び決裁書類等を閲覧・検討し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会社計算規則第131条各号に掲げる事項を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新宿監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新宿監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年 5月21日

日本シイエムケイ株式会社 監査役会

常勤監査役 石 井 裕 (印)

社外監査役 若 林 寛 夫 (印)

社外監査役 市 川 茂 夫 (印)

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、企業価値の最大化を図りつつ、内部留保の蓄積ならびに安定した配当の実施を基本方針としております。

当事業年度につきましては、厳しい経営環境ではありましたが、通期の黒字を確保することができました。

つきましては、先行きに不透明感が残るものの、株主のみなさまにはでき得る限り安定的に配当をお支払いいたしたく、当期の期末配当につきましては、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭

#### (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金5円                      総額296,000,465円

#### (3) 剰余金の配当が効力を発生する日

平成27年6月26日

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

(1) 環境への配慮および保有資産の有効活用を目的として太陽光発電を開始したことにともない、現行定款第2条（目的）につきまして目的事項の追加を行うものであります。

(2) 平成27年5月1日に施行された「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）において、業務執行を行わない取締役および社外監査役でない監査役との間で責任限定契約を締結することが可能となりましたため、適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款第28条（取締役の責任免除）に第2項を新設し、第36条（監査役の責任免除）の規定の一部を変更するものであります。なお、第28条第2項の新設につきましては、各監査役の同意を得ております。

## 2. 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分であります。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>(1) ～ (15) (条文省略)</p> <p>(新設)</p> <p>(16) 上記各号に附帯する一切の業務</p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第28条 (条文省略)</p> <p>(新設)</p> <p>(監査役の責任免除)</p> <p>第36条 (条文省略)</p> <p>2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額とする。</p> | <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>(1) ～ (15) (現行どおり)</p> <p><u>(16) 再生可能エネルギー等による発電および電気の供給、販売</u></p> <p><u>(17) (現行どおり)</u></p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第28条 (現行どおり)</p> <p><u>2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額とする。</u></p> <p>(監査役の責任免除)</p> <p>第36条 (現行どおり)</p> <p>2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額とする。</p> |

### 第3号議案 取締役8名選任の件

現取締役6名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、経営体制の強化を図るため、取締役2名を増員することとし、あらためて取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                       | 略歴、地位、担当および<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | たか い たけ お<br>高 井 建 郎<br>(昭和28年1月12日生)  | 昭和51年3月 当社入社<br>平成6年4月 当社新潟サテライト生産<br>技術部長<br>平成9年6月 当社取締役<br>平成14年4月 当社執行役員<br>平成18年4月 当社執行役員常務<br>平成20年6月 当社取締役執行役員常務<br>平成23年4月 当社代表取締役<br>平成23年6月 当社代表取締役副社長執行役員<br>平成26年4月 当社代表取締役社長、<br>執行役員会議長（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>一般財団法人電子回路基板技術振興財団 理事長                                                                          | 9,830株            |
| 2          | なか やま たか ひろ<br>中 山 高 広<br>(昭和39年1月3日生) | 昭和58年4月 当社入社<br>平成7年8月 当社総務部長<br>平成9年6月 当社取締役<br>平成11年4月 当社常務取締役<br>平成14年11月 当社取締役執行役員副社長<br>平成15年4月 当社代表取締役社長、<br>執行役員会議長<br>平成23年8月 当社顧問<br>平成24年10月 千代田電資株式会社入社<br>平成26年4月 当社副社長執行役員<br>CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD.<br>会長（現任）<br>平成26年6月 当社取締役副社長執行役員（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD. 会長 | 0株                |
| 3          | くろ さわ あきら<br>黒 沢 明<br>(昭和37年3月15日生)    | 昭和59年4月 キヤノン電子株式会社入社<br>平成20年3月 同社取締役<br>平成25年3月 当社入社<br>平成25年4月 当社経理部長、財務部長<br>平成25年10月 当社執行役員<br>平成26年6月 当社取締役執行役員、経理財務担当<br>平成27年4月 当社取締役常務執行役員、<br>経営管理担当（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>シイエムケイファイナンス株式会社<br>代表取締役社長                                                                                                             | 1,622株            |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                         | 略歴、地位、担当および<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                       | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4          | なか やま あき はる<br>中 山 明 治<br>(昭和43年9月23日生)  | 平成7年4月 当社入社<br>平成15年4月 当社経営企画部長<br>平成16年10月 当社事業推進統括部長<br>平成18年4月 当社執行役員<br>平成19年6月 当社取締役執行役員（現任）<br>平成20年11月 当社品質保証統括部長、<br>全社品質・環境担当<br>平成23年6月 シイエムケイ・プロダクツ株式会社<br>代表取締役社長（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>シイエムケイ・プロダクツ株式会社<br>代表取締役社長                   | 0株                |
| 5          | はな おか ひろ し<br>花 岡 仁 志<br>(昭和31年10月12日生)  | 平成元年1月 当社入社<br>平成11年4月 当社関連企業部長<br>平成13年4月 当社営業企画部長<br>平成15年4月 当社営業統括本部売上管<br>理部長、購買物流部長<br>平成17年4月 当社監査室長<br>平成19年4月 当社執行役員、監査室長、<br>C S R担当、危機管理担当、<br>安全担当<br>平成26年6月 当社取締役執行役員（現任）<br>平成27年4月 当社監査室長、環境担当、<br>C S R担当、内部統制担当、<br>危機管理担当、安全担当（現任） | 1,522株            |
| 6          | うるし やま けん いち<br>漆 山 健 一<br>(昭和36年1月20日生) | 昭和60年4月 当社入社<br>平成16年4月 当社経理部長、財務部長<br>平成18年4月 当社執行役員、経理部長、<br>財務部長、経理財務担当<br>平成22年10月 当社監査室長<br>平成23年4月 物産フードサイエンス<br>株式会社入社<br>平成26年4月 当社顧問<br>平成26年5月 当社執行役員、経営企画部長、<br>情報システム担当<br>平成26年6月 当社取締役執行役員（現任）<br>平成27年4月 当社事務管理担当、総務担当（現任）            | 545株              |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                 | 略歴、地位、担当および<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------|--------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 7          | ※ <sup>しば た えい ぞう</sup> 柴 田 栄 造<br>(昭和35年6月20日生) | 昭和59年4月 当社入社<br>平成13年4月 当社中央営業本部本部長<br>平成14年4月 CMK EUROPE N.V.<br>MANAGING DIRECTOR<br>平成18年8月 株式会社豊通エレクトロニクス<br>入社<br>平成20年8月 当社海外営業部参与<br>平成24年1月 新昇電子（香港）有限公司<br>董事長（現任）<br>平成24年12月 当社執行役員、営業担当<br>平成26年5月 当社常務執行役員、営業担当、<br>旗利得電子（東莞）有限公司<br>担当（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>新昇電子（香港）有限公司 董事長<br>新昇電子貿易（深圳）有限公司 董事長 | 3,221株            |
| 8          | ※ <sup>う きょう つよし</sup> 右 京 強<br>(昭和39年1月27日生)    | 平成4年4月 横浜国立大学工学部生産<br>工学科助手<br>平成5年8月 同 講師<br>平成8年8月 同 助教授<br>平成13年4月 横浜国立大学大学院工学<br>研究院<br>システムの創生部門システムの<br>デザイン分野助教授<br>平成19年4月 同 准教授<br>平成24年4月 同 教授（現任）                                                                                                                                                         | 0株                |

(注)1. ※印は、新任の取締役候補者であります。

2. 取締役候補者中山明治氏は、シイエムケイ・プロダクツ株式会社の代表取締役社長であり、当社と当社との間には、製品・商品の販売および仕入等の取引関係があります。なお、その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 右京 強氏は、社外取締役候補者であり、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしております。
4. 右京 強氏につきましては、大学教授として培われた専門的な知識・経験等を活かし、当社の経営に有益な助言と独立した立場からの監督を行っていただくことを目的として選任をお願いするものであります。同氏は、直接会社の経営に関与したことはございませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができると判断しております。
5. 右京 強氏が社外取締役に選任された場合は、第2号議案「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件として、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額といたします。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役3名のうち若林寛夫氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

| 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                 | 略 歴、 地 位 お よ び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                         | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| <div>はら ぐち ふみ お</div> <div>原 口 文 雄</div> <div>(昭和27年4月3日生)</div> | 昭和51年4月 株式会社住友銀行入行<br>平成11年4月 同行横浜支店支店長<br>平成13年4月 株式会社三井住友銀行<br>検査部上席査査役<br>平成15年10月 グローバル電子株式会社<br>総務部長<br>平成17年9月 シービー・リチャードエリス<br>株式会社入社<br>平成18年2月 同社法務部長<br>平成20年4月 日本電産株式会社入社<br>平成21年10月 同社営業管理部長 | 0株                |

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 原口文雄氏は、新任の社外監査役候補者であります。同氏につきましては、金融機関で培われた知識・経験等と幅広い知見を活かし、当社の監査体制強化に尽力いただくことを目的として選任をお願いするものであります。同氏は、直接会社の経営に関与したことはございませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。
3. 原口文雄氏が社外監査役に選任された場合は、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額といたします。

## 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くに至る場合に備え、本総会終結の時から次期定時株主総会開催の時までを期限として、補欠監査役1名の選任をお願いいたしますと存じます。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

| 氏 名<br>(生 年 月 日)                     | 略 歴、地 位 お よ び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                               | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| やなぎ さわ やすし<br>柳 澤 泰<br>(昭和42年4月19日生) | 平成11年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会）<br>同 田宮・堤法律事務所（現田宮合同法律事務所）入所<br>平成18年4月 横浜創英短期大学特任教授<br>平成19年4月 第二東京弁護士会常議員<br>平成23年4月 当社監査役<br>平成24年4月 横浜創英大学特任教授（現任） | 0株                     |

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 柳澤 泰氏は、社外監査役候補者であります。同氏につきましては、弁護士としての専門的な知識・経験等を活かし、客観的立場から当社の監査体制強化に尽力いただくことを目的として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
3. 補欠監査役候補者柳澤 泰氏が社外監査役に就任するときは、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額いたします。

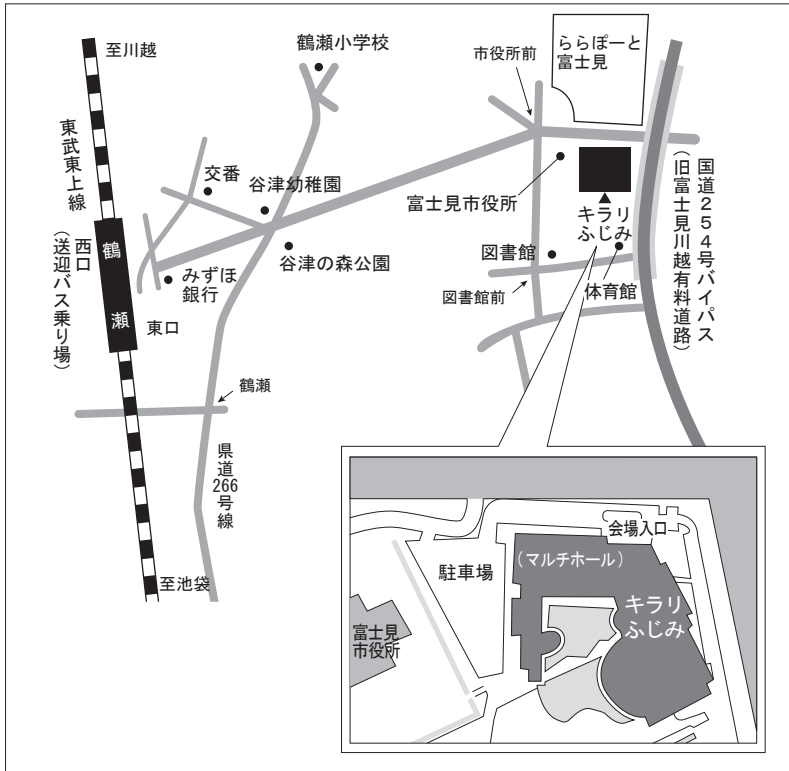
以 上

〈メ モ 欄〉

[illegible]

## 株主総会会場ご案内図

会 場 埼玉県富士見市大字鶴馬1803番地 1  
富士見市民文化会館 キラリふじみ マルチホール



- ・東武東上線鶴瀬駅より会場までは約1.7kmです。
- ・当日は、鶴瀬駅西口から午前9時20分発の当社送迎バスを運行いたしますのでご利用ください。  
鶴瀬駅西口から送迎バス乗り場まで係員がご案内いたします。